

放射能汚染

命と健康を守るあらゆる対策を

放射能汚染の実態を正確に把握し、その実態とリスクを正直に明らかにして命と健康を守るあらゆる対策をとるのか、放射能汚染の深刻な現状を国民から覆い隠すのか—政治の姿勢が問われています。

日本共産党は▽国の責任で放射能汚染の実態を正確・全面的に把握する調査を系統的に実施する▽放射能汚染の規模にふさわしい除染を迅速に進める▽内部被ばくを含めた被ばく線量調査をはじめ健康管理を進める—などを求めています。

◆ 広島型原爆20個分が放出 迅速・長期の対策を

福島第1原発から放出された「死の灰」は、「ウラン換算で広島型原爆20個分」（児玉龍彦東京大学アイソトープ総合センター長）という見解も出されています。命と健康を守る取り組みは迅速性が求められるとともに、一大事業として長期間の継続した取り組みが必要です。

◆ 放射線の高い所、子ども施設の緊急除染を

きめ細かく系統的な調査をし、汚染の状態を正確につかむことは対策の大前提です。汚染濃度が高い所が判明次第、ただちに除染作業を行います。乳幼児、子ども、妊婦の被ばくを最小限におさえるため、学校、幼稚園、保育所、公園、産院など関連施設や通学路などの線量低減・除染を優先的に行います。



▲放射能除染のため、小学校内のアスファルトの表面を削る作業 = 7月、福島県伊達市

食品検査体制 国の責任で抜本的に強化

食品の検査は、国が都道府県に行かせていますが、検査機器も体制も不足。実態の正確な把握には程遠い状況です。国の責任で、民間の能力も活用し、最新鋭の検査機器も最大限に確保し、検査体制の抜本的強化を図るべきです。

● 規制値の厳守・見直し

政府が食品に関する暫定規制値を決めている以上、それを超える食品を市場に絶対に流通させないことは政府の最低限の責任。同時に規制値の見直しを絶えず行うことが必要です。

● 生産者に損害与えない

出荷停止を効果的に行うためにも、責任のない生産者に損害を与えない万全の措置が不可欠です。

再生可能エネルギーポテンシャル(可能性)

風力発電	19億KW
太陽光発電	1億5,000万KW
中小水力発電 <small>(非住宅系のみ)</small>	1,400万KW
地熱発電	1,400万KW

計 20億KW超

(KW=キロワット)
現在の電力供給能力

計 2億2,000万kw

原発の供給能力
(54基)
4,885万KW

環境省「2010年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」などから作成

日本の自然エネルギー 大きな可能性

日本の自然エネルギーの資源量は20億KW以上で、原発の発電能力の約40倍。自然エネルギーの開発が遅れているのは、この5年間で原子力対策には2兆円以上、自然エネルギーは6500億円未満という政治の遅れが原因です。

日本の技術は世界でも先進的。5~10年の間に原発をゼロにし、自然エネルギーへの置き換えと節電・省エネなどで総発電量の2~3割程度を自然エネルギーにするのは、決して不可能ではありません。

原発撤退を決断してこそ自然エネルギーの開発・普及が進みます。

原発撤退こそ普及

保安院は解体 真に独立した規制機関を

政府は、原子力安全・保安院などを見直し、新たに「原子力安全庁」(仮称)を設置する方針を決めました。

「原発ゼロ」を実行する機関として位置づけよ

原子力の推進機関から独立した規制機関の確立は、日本共産党のかねてからの要求。しかし、保安院を経済産業省から他の省に付け替えればよいというものではありません。

保安院は「やらせ問題」に深く関与するなど「安全神話」で国民を欺いた震源地。墮落した保安院を組織的にも人的にも引き継ぐようでは、まともな規制機関にはなりません。

保安院は解体し、推進機関からも電力会社からも完全に独立し、「安全神話」と決別した組織と体制を新たに作り、「原発ゼロ」を実行する機関とするべきです。

Q&A

自然エネは地域経済を活性化

自然エネルギーは、どの地域にも必ず存在しています。本格的導入はエネルギー自給率を高め、地域経済振興の力になります。一方、交付金づけにされた原発立地自治体は原発依存に陥り、財政や地域経済がゆがめられています。